

## CF概要

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。  
 会計年度末における現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

(一般会計等分析)  
 行政サービス提供の収支である業務活動収支は47億3千5百万円の赤字、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は40億6千4百万円の赤字となりました。この結果、業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支から求められる「基礎的財政収支」は、12億9千6百万円の赤字となりました。  
 一方、市債の収支である財務活動収支については、3億2千6百万円の赤字となりました。これは、大型建設事業が終了したことに伴う地方債発行収入の減少と平成19年度から継続して実施している任意繰上償還による地方債償還支出の増加によるものです。この結果、本年度の資金収支額は3億4千5百万円の赤字となり、本年度末資金残高は6億3千百万円となりました。

## BS概要

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。  
 (一般会計等分析)  
 統一的な基準に移行した結果、一般会計等の資産総額は1,534億1千6百万円で、前年度と比較して約311億3千百万円増加しました。  
 このうち、固定資産台帳の整備に伴う有形固定資産の再評価による影響額は281億9千7百万円です。  
 一方で、負債総額は337億9千3百万円と前年度と比較して約8億5千5百万円の増加となりました。  
 主な要因は、各種引当金の増加や、統一的な基準移行に伴う預り金(歳計外現金)の計上によるものです。

『市民一人あたり』では・・・

財務書類の数値を、市民一人あたりに換算すると右のようになります。  
 (H27年度末人口:32,985人)

	(単位:千円)		
	一般会計等	全体	連結
資産	4,651	5,281	5,444
負債	1,024	1,453	1,524
純資産	3,627	3,828	3,920
行政コスト	702	985	1,059

## 資金収支計算書(キャッシュ・フロー)CF

(単位:百万円、倍)

平成27年4月1日から平成28年3月31日	一般会計等	平戸市全体	連結
<b>業務活動収支(1)(②-①+④-③)</b>	<b>4,735</b>	<b>5,133</b>	<b>5,921</b>
①業務支出 継続的な支出(人件費・物件費・補助費・扶助費など)	17,231	28,969	36,244
②業務収入 継続的な収入(市税・保険料・使用料・手数料など)	22,067	34,203	42,265
③臨時支出 臨時的な支出(災害復旧事業費など)	410	410	416
④臨時収入 臨時的な支出(資産の売却に伴う収入など)	309	309	316
<b>投資活動収支(2)(②-①)</b>	<b>△4,064</b>	<b>△4,166</b>	<b>△4,258</b>
①投資活動支出 公共施設や道路整備などの資産形成及び金融資産形成	6,992	7,479	7,573
②投資活動収入 資産形成に充てられた補助金、土地等の売却収入など	2,929	3,313	3,314
<b>財務活動収支(3)(②-①)</b>	<b>△326</b>	<b>△557</b>	<b>△1,113</b>
①財務活動支出 地方債や借入金などの元金の償還	3,635	4,111	4,667
②財務活動収入 地方債や借入金の収入	3,309	3,553	3,553
<b>A 本年度末資金収支額(1)+(2)+(3)</b>	<b>345</b>	<b>410</b>	<b>549</b>
<b>B 前年度末資金残高</b>	<b>286</b>	<b>1,727</b>	<b>2,263</b>
<b>C 本年度末資金残高(A)+B)</b>	<b>631</b>	<b>2,137</b>	<b>2,182</b>
<b>D 前年度末歳計外現金残高</b>	<b>212</b>	<b>212</b>	<b>212</b>
<b>E 本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△14</b>	<b>△14</b>	<b>△14</b>
<b>F 本年度末歳計外現金残高(D)+(E)</b>	<b>198</b>	<b>198</b>	<b>198</b>
<b>G 本年度末現金預金残高(C)+(F)</b>	<b>830</b>	<b>2,336</b>	<b>3,010</b>

## 貸借対照表(バランスシート)BS

(単位:百万円、倍)

資産	一般会計等			負債	一般会計等		
	平戸市全体	連結	平戸市全体		連結		
<b>1 固定資産</b>	<b>146,973</b>	<b>165,407</b>	<b>170,051</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>29,730</b>	<b>43,151</b>	<b>44,849</b>
有形固定資産	137,384	155,695	159,968	地方債	25,844	32,772	34,222
無形固定資産	3	6	31	退職手当引当金	3,810	4,421	4,469
投資その他の資産	9,586	9,706	10,053	その他	75	5,958	6,158
投資及び出資金	2,154	2,075	2,075	<b>2 流動負債</b>	<b>4,063</b>	<b>4,787</b>	<b>5,413</b>
基金	7,077	7,235	7,530	1年以内償還予定地方債	2,877	3,385	3,912
その他	355	396	448	未払金	0	91	186
<b>2 流動資産</b>	<b>6,443</b>	<b>8,801</b>	<b>9,526</b>	賞与等引当金	216	319	322
現金預金	830	2,336	3,010	預り金	198	198	200
未収金	468	899	947	その他	772	794	795
基金	5,145	5,414	5,414	<b>負債合計</b>	<b>33,793</b>	<b>47,938</b>	<b>50,263</b>
棚卸資産、その他	0	153	155	<b>純資産</b>			
<b>3 繰延資産</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>純資産合計</b>	<b>119,623</b>	<b>126,270</b>	<b>129,316</b>
<b>資産合計</b>	<b>153,416</b>	<b>174,208</b>	<b>179,579</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>153,416</b>	<b>174,208</b>	<b>179,579</b>

## 平成27年度決算

概要版

### 新地方公会計制度による財務書類を公表します

総務省において平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示されました。

これを受け平戸市では、平成27年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。

## 行政コスト計算書PL

(単位:百万円、倍)

平成27年4月1日から平成28年3月31日	一般会計等	平戸市全体	連結
<b>1 経常費用</b> 行政サービスに要したすべての費用	<b>23,233</b>	<b>35,608</b>	<b>43,239</b>
(1)人件費 職員給与や議員・特別職報酬など	3,344	5,118	5,381
(2)物件費 物品購入、委託料、維持補修費、減価償却費など	9,966	11,933	13,242
(3)その他業務費用 地方債の償還利子など	376	778	886
(4)移転費用 市民への補助金や生活保護費など	9,547	17,779	23,731
<b>2 経常収益</b> 施設使用料や証明手数料など	<b>495</b>	<b>3,545</b>	<b>8,748</b>
<b>3 純経常行政コスト(1-2)</b>	<b>22,738</b>	<b>32,063</b>	<b>34,490</b>
<b>4 臨時損失</b> 災害復旧事業、資産の除売却損など臨時的なもの	<b>469</b>	<b>476</b>	<b>477</b>
<b>5 臨時利益</b> 資産の売却益など臨時的なもの	<b>38</b>	<b>39</b>	<b>46</b>
<b>6 純行政コスト(3+4-5)</b>	<b>23,169</b>	<b>32,499</b>	<b>34,921</b>

## 純資産変動計算書NW

(単位:百万円、倍)

平成27年4月1日から平成28年3月31日	一般会計等	平戸市全体	連結
<b>1 前年度末純資産残高</b>	<b>120,016</b>	<b>126,832</b>	<b>129,499</b>
<b>(1)純行政コスト</b>	<b>△23,169</b>	<b>△32,499</b>	<b>△34,921</b>
<b>(2)財源</b>	<b>22,775</b>	<b>31,929</b>	<b>34,730</b>
①税収等 市税や交付税、特別会計の保険料収入など	17,713	23,180	23,215
②国庫等補助金 国や県からの補助金等収入	5,062	8,749	11,515
<b>2 本年度差額(2)-(1)</b>	<b>△394</b>	<b>△570</b>	<b>△191</b>
(1)資産評価差額 有価証券等の評価差額など	-	-	-
(2)無償所管換等 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など	0	8	8
(3)その他	-	0	0
<b>3 本年度純資産変動額(1)~(3)</b>	<b>△394</b>	<b>△562</b>	<b>△183</b>
<b>4 本年度末純資産残高(1+3)</b>	<b>119,623</b>	<b>126,270</b>	<b>129,316</b>

連結

全体

一般会計等  
普通会計

水道事業会計  
病院事業会計  
交通船事業会計  
国民健康保険特別会計  
介護保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
農業集落排水事業特別会計  
宅地開発事業特別会計  
あづち大島いさりびの里事業特別会計  
電気事業特別会計  
駐車場事業特別会計  
工業団地事業特別会計

長崎県市町村総合事務組合  
長崎県後期高齢者医療広域連合  
北松北部環境組合  
平戸市振興公社  
榊生月ウインドエナジー  
榊田平風力発電所  
榊的山大島風力発電所

## PL概要

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスのうち、どのような性質(人件費、物件費、補助金など)の費用がかかったのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。  
 (一般会計等分析)  
 平成27年度の経常費用は232億3千3百万円となっており、性質別に見ると社会保障給付や補助金などの移転費用が41.1%を占め、業務費用のうち物件費が42.9%、人件費が14.4%となっています。

今後、高齢化等に伴い社会保障給付が増加し、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計など他会計等への支出額が増加すると予想されることから、職員数の更なる適正化や公共施設の統廃合、各種補助金の見直しなど経常経費の削減に努め、引き続き、行財政改革の推進と財政運営の安定化を図っていく必要があります。

## NW概要

純資産とは、行政サービスを提供するための財産を取得した資産のうち、現世代までに負担が済んでいる資産のことで、貸借対照表の「純資産の部」について、1年間でどのように変動したかを表すものが純資産変動計算書となります。  
 このうちの純経常行政コストは「行政コスト計算書の純経常行政コスト」、本年度末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。  
 (一般会計等分析)  
 平成27年度末の純資産は、統一的な基準への移行に伴い前年度末から302億7千6百万円増の1,196億2千3百万円になりました。平成27年度は、純行政コストに231億6千9百万円かかったものの、市税や地方交付税及び地方譲与税等の税収等は177億1千3百万円、国庫支出金及び都道府県支出金等が50億6千2百万円であったため、当年度の収入で純行政コストを賄うことができなかったこととなります。